

令和6年度事業計画および収支予算

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要がある。また、他の業務にも柔軟に対応するため、つくば/東京事務所のイベント実施時の協力体制、モニタリング業務補助へ担当以外の職員も当たる等、ジョブローテーションの考え方を取り入れ専門外の知識も取得し、各自のスキルアップを図り新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、東京事務所職員のテレワーク体制は引き続き可能な限り実施する。

IPCC 関連では令和6年度も引き続き当該業務を獲得することができるよう、現在提案書提出中である。昨年7月に議長団選挙が行われ、第7次（AR7）サイクルがスタートしており、AR6での執筆者に加えてより多くの若手研究者を日本から送り出すための支援を行う。また、新規事業獲得に向けて企画競争、新規の提案等にも引き続き挑戦する。

当財団の公益事業と位置付けている環境NGO等支援については、リユース関連の問い合わせ、リユースカップ等の使用に関するイベントだけでなくオフィスでの利用等についての相談案件が急増しており、当財団が事務局を務めるリユース食器ネットワークを通じ、全国の団体に対して最新情報を提供することに努めるとともに、NGO等支援事業枠から収益事業へと位置付けられるように注力したい。本業務に関しては、本年1月1日に発生した能登半島地震への支援としてリユース食器の寄付等についても調整する。

グローバルネット発行事業については、公益事業の主軸として財団設立当初より内容の充実、紙媒体による発行を継続していく。複数ある環境NGO等支援事業（公益事業）については、その収支及び作業負担を鑑み、整理していく。

ロシアによるウクライナ侵攻が長引く中、当財団が国立環境研究所から委託されている関連業務においても、令和6年度は航空機を利用した大気モニタリングに関してのデータ取得が困難である等の理由で、当該業務が休止となるなどの影響を受けているところである。一方で、バイオエコエンジニアリング施設の令和6年度からの複数年契約については確保することができた。

新型コロナウイルス感染症による影響がようやく落ち着きを見せ始めているが、「働き方」や「人との関わり方」をはじめ社会のさまざまな場面で起こった変容は影響を落としたままと言え、このような状況下、柔軟に対応できる体制でのぞみたいと考えている。

以上

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和6年度 予算額(1)	令和5年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	275,700	287,500	-11,800	
調査研究事業収入	230,000	260,000	-30,000	
普及啓発事業収入	45,700	27,500	18,200	
GN購読料等収入	700	500	200	
情報普及等事業収入	45,000	27,000	18,000	
② 基本財産運用収入	500	1,000	-500	
基本財産利息収入	500	1,000	-500	
基本財産配当金収入	-	-	0	
③ 会費収入	-	-	0	
賛助会費収入	-	-	0	
研究会費収入	-	300	-300	
④ 補助金等収入(民間助成金)	-	-	0	
⑤ 寄付金収入	-	2,500	-2,500	
一般寄附金	-	2,500	-2,500	
助成寄附金	-	-	0	
⑥ 雑収入	-	-	0	
事業活動収入計	276,200	291,000	-14,800	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	277,500	286,500	-9,000	
事業人件費	131,000	133,000	-2,000	
調査研究事業費	115,000	135,000	-20,000	
普及啓発事業費	31,500	18,500	13,000	
GN編集発行費	6,500	6,500	0	
情報普及等事業費	25,000	12,000	13,000	

科 目	令和6年度 予算額(1)	令和5年度 予算額(1)	増減額 (1)-(2)	
② 管理費支出	18,363	22,223	-3,860	
人 件 費	11,000	14,000	-3,000	
会 議 費	100	100	0	
旅 費 交 通 費	400	400	0	
通 信 運 搬 費	300	300	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	100	100	0	
光 熱 水 料 費	400	300	100	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,000	1,000	0	
函 書 費	0	10	-10	
役 員 会 等 運 営 費	100	100	0	
租 税 公 課	50	1,000	-950	
雑 費	50	50	0	
修 繕 費	10	10	0	
事業活動支出計	295,863	308,723	-12,860	
事業活動収支差額	-19,663	-17,723	-1,940	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,500	2,500	0	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,500	2,500	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,500	2,500	0	
投資活動収支差額	-2,500	-2,500	0	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-22,163	-20,223	-1,940	
前期繰越収支差額			0	
次期繰越収支差額			0	